

提出 順番	No. 4	平成27年2月27日 午前・午後 11時00分
----------	----------	----------------------------

平成27年2月27日

幕別町議会議長 古川 稔 様

幕別町議会議員 中橋 友子



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1、学校教育の充実を	<p>すべての子どもたちに行き届いた教育を進めることは行政の重要課題であり責任です。学力偏重の教育行政が文科省の方針で進む中、過度のストレスや、経済負担など、子どもにも保護者にも重く押し掛かっています。加えて子どもの貧困率が16.3% (2012年) にまで上がり、経済的支援がなければ教育も十分受けられない現状も生まれています。</p> <p>幕別町教育行政は、「確かな学力」を確実に身に付けることを学校の第一の責務と位置づけ、現在小学校9校、中学校5校、高等学校は分校と合わせて3校で、総勢3200人を超える児童・生徒の教育に当たっています。小中学校の規模は、普通、特別学級合わせて29学級の大規模校から、複式で2学級の小規模校まであり、校舎も建築年数が30年を超えるものがほとんどです。将来も見据えた教育環境の整備が計画的に行われていくよう次の点を伺います。</p> <p>① 将来の児童・生徒数の推移と学校の配置について、どのような見通しを立てているか。</p> <p>② 昭和50年代に急激な児童・生徒の増加に伴い、複数の校舎が建設されている。今後いっせいに老朽化に向かうことになる。将来に向けての整備計画を持ち、財政負担が重ならないようにしていくべきと考えるが如何か。また要望の高い修繕計画は。</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	<p>③ 大規模校においては特に、避難路や非常階段の整備等防災施設の整備が急がれるが対応は。</p> <p>④ 専任司書の配置を。 特に大規模校から実施すべきである。</p> <p>⑤ 義務教育は無償とされているが、補助教材費や部活動費等の負担は少なくない。就学援助の生活保護基準の引き下げによる影響も懸念されるが現行基準の維持と、又父母負担の軽減対策を。</p> <p>⑥ 困難を抱える子どもを支援するスクールソーシャルワーカーの配置について。</p> <p>⑦ 特別支援員をはじめ臨時教員の待遇改善。</p> <p>⑧ 少人数学級を小学校2年以上にも拡大するよう国に求める。</p>